

## 平成20年度岡山県国民健康保険事業の状況について

### ○ 概 要

県内市町村保険者（27保険者）の平成20年度事業の概要は次のとおりである。

- ・ 被保険者数は、県人口の24.8%を占めている。
- ・ 決算状況は、収支差引で18億73百万円（前年度比36.7%、10億88百万円減少）の黒字決算となっているが、単年度収支差引額では、9億36百万円（前年度比56.6%、12億21百万円減少）の赤字で、10保険者（前年度22保険者、12保険者減少）が赤字となっている。

### 1 一般状況

- ・ 世帯数は、288,834世帯で前年度に比べ24.0%、91,283世帯減少している。
- ・ 被保険者数は、482,540人で前年度に比べ28.9%、196,202人減少している。  
内訳は、若人が441,883人で前年度に比べ34.6%増加し、退職被保険者等が40,657人で前年度に比べ74.7%減少しており、若人の全体に占める割合が91.6%と前年度に比べ増加した。
- ・ 世帯数や被保険者数の減少の主な理由は、平成20年4月より老人保健制度から長寿医療制度（後期高齢者医療制度）に移行したためである。  
また、若人が増加し、退職が減少した主な理由は、平成20年4月より退職者医療制度が廃止され（ただし、平成26年度までの間における65歳未満の退職者を対象としては存続）、退職被保険者等が一般被保険者となったためである。
- ・ 介護保険第2号被保険者は、167,838人である。

表1 被保険者数等の状況

単位：人、%

区分 年度	世帯数	被 保 険 者 数					国 保 加入率
		総 数	一 般		退 職	介護2号 (再掲)	
			若 人	老 人			
18	376,335 世帯	680,664 100.0	332,652 48.9	195,902 28.8	152,110 22.3	180,372 26.5	34.9
19	380,117 世帯	678,742 100.0	328,295 48.4	189,720 27.9	160,727 23.7	173,562 25.6	34.8
20	288,834 世帯	482,540 100.0	441,883 91.6	— —	40,657 8.4	167,838 34.8	24.8

(注) 世帯数・被保険者数は年間平均数

## 2 収支決算の状況

27市町村保険者の国民健康保険特別会計の決算状況は、

収入総額1,882億21百万円

支出総額1,863億48百万円 となっている。

### (1) 収入の状況

保険料（税）は、413億68百万円で前年度に比べ22.6%減少、国庫支出金は、434億28百万円で前年度に比べ7.9%減少、療養給付費交付金は、159億85百万円で前年度に比べ68.9%減少、前期高齢者交付金は、平成20年度より創設され441億3百万円、県支出金は、71億65百万円で前年度に比べて3.6%減少、共同事業交付金は、202億1百万円で前年度に比べ6.7%増加、一般会計繰入金は、113億14百万円で前年度に比べ19.6%減少、その他収入（前年度からの繰越金等）は、46億57百万円で前年度に比べ23.8%減少となっている。

保険料（税）の減少の主な理由は、長寿医療制度に移行したためであり、療養給付費交付金が減少した主な理由は、退職者医療制度が廃止されたためである。

### (2) 支出の状況

保険給付費は、1,281億61百万円で前年度に比べ0.3%（一般分60.7%増加、退職分75.6%減少）減少、後期高齢者支援金等は、平成20年度より創設され190億44百万円、前期高齢者納付金等は、平成20年度より創設され26百万円、老人保健拠出金は、56億89百万円で前年度に比べ83.2%減少、介護納付金は、77億92百万円で前年度に比べ12.4%減少、共同事業拠出金は、202億3百万円で前年度に比べ6.7%増加、保健事業費等は、10億62百万円で前年度に比べ44.2%増加、その他（総務費等）は、43億72百万円で前年度に比べ7.3%減少となっている。

保険給付費の一般分の増加及び退職分の減少の主な理由は、退職者医療制度が廃止され、退職被保険者が一般被保険者となったためである。

また、老人保健拠出金の減少の主な理由は、老人保健制度から長寿医療制度に移行したためである。

保健事業費等の増加の主な理由は、平成20年4月より特定健康診査・特定保健指導が実施されたためである。

表2 科目別収支状況

単位：百万円、%

収入				支出			
科目	決算額	構成比	対前年伸率	科目	決算額	構成比	対前年伸率
保険料(税)	41,368	22.0	△22.6	保険給付費	128,161	68.8	△0.3
一般分	36,997	19.7	△1.3	一般分	113,731	61.0	60.7
退職分	4,371	2.3	△72.7	退職分	13,981	7.5	△75.6
国庫支出金	43,428	23.1	△7.9	審査支払手数料	449	0.2	0.6
療養給付費交付金	15,985	8.5	△68.9	後期高齢者支援金等	19,044	10.2	—
前期高齢者交付金	44,103	23.4	—	前期高齢者納付金等	26	(0.01)	—
県支出金	7,165	3.8	△3.6	老人保健拠出金	5,689	3.1	△83.2
共同事業交付金	20,201	10.7	6.7	介護納付金	7,792	4.2	△12.4
一般会計繰入金	11,314	6.0	△19.6	共同事業拠出金	20,203	10.8	6.7
その他	4,657	2.5	△23.8	保健事業費等	1,062	0.6	44.2
				その他	4,372	2.3	△7.3
合計	188,221	100.0	△5.2	合計	186,348	100.0	△4.7

(注) 百万円未満四捨五入しているため合計が合わないことがある。

## (3) 決算の状況

- ・ 収入総額から支出総額を差し引いた平成20年度収支差引額は、18億73百万円の黒字となっている。
- ・ 単年度収支差引額は、9億36百万円の赤字で、10保険者が赤字となっている。赤字保険者は、前年度の22保険者に比べ12保険者減少となっている。
- ・ 基金保有額は前年度に比べ1億35百万円増加、66億39百万円となっている。

表3 決算等

単位：百万円

	19年度	20年度
①収支差引額	2,961	1,873
②基金繰入金	718	319
③繰越金	4,673	3,724
④市町村債	0	0
⑤基金積立金	43	273
⑥前年度繰上充用金	227	958
⑦公債費	2	3
⑧単年度収支差引額	△2,157	△936
赤字保険者	22保険者 (27保険者中)	10保険者 (27保険者中)
基金保有額	6,504	6,639

(注) 単年度収支差引額⑧=①-②-③-④+⑤+⑥+⑦

百万円未満四捨五入しているため合計が合わないことがある。

なお、単年度収支差引額から国庫支出金精算額等を除いた精算後単年度収支差引額は、103百万円の赤字となっており、さらに、一般会計繰入金(法定外)のうち赤字補填を目的とするものを除くと、1,414百万円の赤字となる。

<参考>

○ 保険料(税)の状況(現年度分)

- ・ 調定額は、443億57百万円で前年度に比べ21.9%減少、収納額は、392億66百万円で前年度に比べ23.8%減少になっている。
- ・ 収納率は、88.52%で、前年度を2.23ポイント下回っている。
- ・ 保険料(税)の一人当たり調定額は84,406円で前年度に比べ7.9%増加となっている。
- ・ 一人当たり保険料(税)調定額を保険者別にみると、最高は93,936円、最低は53,192円となっている。
- ・ 調定額及び収納額の減少の主な理由は、平成20年4月より老人保健制度から長寿医療制度(後期高齢者医療制度)に移行し、被保険者数が減少したためである。
- ・ 収納率の減少の主な理由は、納付意識の高い高齢の被保険者が長寿医療制度に移行したためである。
- ・ 一人当たり保険料(税)調定額の増加の主な理由は、長寿医療制度の移行に伴い、保険料(税)賦課限度額が引き上げられたためと、保険料(税)率を増額改定した保険者が多かったためである。

表4 保険料(税)調定額等(現年度分) 単位:百万円、%

年度 区分	18	19	20
調定額	55,067	56,802	44,357
	1.6	3.2	△21.9
収納額	50,026	51,546	39,266
	1.9	3.0	△23.8
収納率	90.85	90.75	88.52

(注) 調定額・収納額欄の上段は金額、下段は対前年度伸率

表5 一人当たり保険料(税)調定額 単位:円、%

年度 区分	18	19	20
一般	70,958	73,166	84,104
	0.7	3.1	14.9
退職	91,059	94,510	87,691
	1.7	3.8	△7.2
全体	75,450	78,220	84,406
	1.4	3.7	7.9

(注) 上段は金額、下段は対前年度伸率  
介護分を除く

## ○ 医療費の状況

- ・ 総医療費は、若人が1,389億59百万円で前年度に比べ64.9%増加、退職が167億62百万円で前年度に比べ75.7%減少、全体では1,557億21百万円で前年度に比べ1.7%増加となっている。
- ・ 一人当たり医療費は、若人が314,469円で前年度に比べ22.5%増加、退職が412,787円で前年度に比べ3.7%減少、全体では322,710円で前年度に比べ3.0%増加となっている。
- ・ 一人当たり医療費を保険者別にみると、最高は376,413円、最低は289,319円となっている。
- ・ 総医療費及び一人当たり医療費の若人が増加し、退職が減少した主な理由は、退職者医療制度が廃止され、退職被保険者が一般被保険者となったためである。

表6 総医療費 単位：百万円、%

区分		年度			構成 割合
		18	19	20	
一般	若人	80,567 2.0	84,284 4.6	138,959 64.9	89.2
	老人	171,104 △2.2	171,455 0.2	— —	
退職		61,562 8.0	68,908 11.9	16,762 △75.7	10.8
全体(1)		313,233 0.7	324,647 3.6	— —	100.0
全体(2) H18・H19に老人を含まず		142,129 5.8	153,192 7.8	155,721 1.7	

(注) 上段は金額、下段は対前年度伸率

表7 一人当たり医療費 単位：円、%

区分		年度		
		18	19	20
一般	若人	242,195 2.8	256,733 6.0	314,469 22.5
	老人	873,417 1.5	903,725 3.5	— —
退職		404,720 △0.4	428,727 5.9	412,787 △3.7
全体(1)		460,187 0.5	478,307 3.9	— —
全体(2) H18・H19に老人を含まず		293,192 2.6	313,262 6.8	322,710 3.0

(注) 上段は金額、下段は対前年度伸率